



当社ホームページ  
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



証券コード 6432



Made in JAPAN. Made in NAGANO.

**TAKEUCHI**

第55期 報告書

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

株式会社竹内製作所  
〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205



機種名 TL12V-2

株式会社 **竹内製作所**

## 企業理念

# 世界初から世界のTAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

## 社 是

豊かな感性をもって、  
ニーズに応えた  
商品開発をする



経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

## トップメッセージ Message

### 中期経営計画を遂行し 企業価値の向上に注力

代表取締役社長 竹内 明雄



#### Q 2017年2月期の市場環境と 業績についてお話しください。

A 当社グループの主力市場である欧米の経済情勢について、米国では、企業の設備投資や雇用などに対する高い企業マインドが持続していることから、総じて底堅い状況が続いています。労働市場の回復を背景に消費者マインドも明るさを増し、個人消費の堅調な推移から、米国景気は緩やかに拡大しました。

欧州については、英国は、EU離脱決定が象徴するように政治の不透明感が高まったものの、景気の後退は回避されており、底堅い個人消費が景気を下支えして、英国景気は堅調に推移しました。その他欧州は、低金利の下で消費者と企業の景況感が改善しており、雇用情勢の緩やかな回復を受けた個人消費の改善基調によって、景気は緩やかに拡大しました。

このような環境の中で、当社グループの状況は、米国及び欧州とも需要が増加するとともに販売促進の強化も奏功し、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は増加しました。北米における販売台数が6.9%増加するとともに、特に欧州の販売

台数が想定以上に好調に推移し、7.7%増加しました。

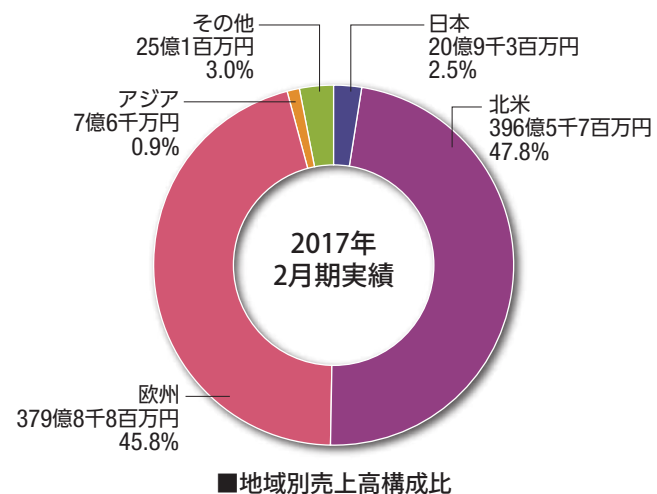
業績については、販売台数は増加したものの、売上高は円高の影響により減収となり、2017年2月期の売上高は830億円（前年度比2.6%減）となりました。利益面につきましても、円高により外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、営業利益は134億4百万円（同17.4%減）、経常利益は、16億5千7百万円の為替差損の発生などにより117億2千2百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を39億6千9百万円計上したことなどにより77億5千7百万円（同20.1%減）となりました。

#### Q 2018年2月期の見通しについて お聞かせください。

A 2018年2月期の欧米の市場想定について、米国では新政権下の政策の先行きに不透明感が残るものの、個人所得の増加、企業の輸出や設備投資の持ち直しは緩やかに加速するものと思われます。利上げペースも引き続き緩やかなものと見込まれ、当社製品の主要なターゲットである住宅市場についても、雇用・所

得環境の改善などを背景に堅調さは持続していく見通しです。これらの要因で、当社グループの米国での販売は増加を予想しています。英国ではEU離脱交渉の不透明感から内需の鈍化による景気全体の減速も想定されていますが、輸出が堅調に推移するなど外需が一定の下支えとなることを見込まれています。その他欧州では、労働需給の改善を受けて失業率の低下、企業収益の増加、設備稼働率の高まりなど内需主導の景気回復が持続すると見込まれ、欧州全体として景気は緩やかな拡大を維持する見通しです。これらにより、当社グループの欧州での販売は増加を予想しています。以上のことから売上高は、前年度比3.3%増加の857億円となる見通しです。

利益面では、鋼材を主とした原材料及び海上輸送コストの高騰、開発力の強化に伴う費用の増加及び前年度よりも英ポンド安、ユーロ安の影響を受けることを見込み、営業利益は117億円（前年度比12.7%減）になる



見通しです。また、2017年2月期は、為替差損16億5千7百万円を計上しましたが、2018年2月期では、2億3千9百万円の見込みとなることから、経常利益は115億円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円（同1.8%増）になる見通しです。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=110円、1英ポンド=137円、1ユーロ=118円、1人民元=16円を前提としています。

### 現在取り組んでいる中期経営計画とその進捗についてお聞かせください。

当社は、3年間（2016～2018年度）の中期経営計画を策定し、主に、①市場開拓と顧客満足度の向上、②生産活動の改革、③コスト競争力と為替変動への対応力の向上、④少数精鋭による効率的な業務運営を課題として、その取り組みを推進しています。

同計画1年目となった2017年2月期では、市場開拓については、米国、フランスに合わせて10先ほどの新規ディーラーの設定を行い、両国の好調な販売活動を支えました。また、米国子会社内に「グローバル・マーケティング・センター」を設置し、海外顧客へのサービス向上に寄与しました。さらに、米国向けの製品全台にGPS機能が付いた通信情報機器の搭載を開始し、ディーラーのサービス向上にも着手しています。

生産活動については、各生産現場に分散していた情報・データを一元管理する生産管理部を新設し、全社最適の生産活動の構築をスタートさせました。また、2016年2月に稼働を開始した第三工場に備えたSDN (Software-Defined Networking) の活用を本格化さ

せ、「止まらない工場」「管理しやすい工場」「つながる工場」の基盤となるシステム・インフラを整備しました。

コスト競争力については、従来から行っている原価低減活動を徹底し、約6億円のコスト削減を実現しました。為替変動への対応力については、海外からの部品調達比率を前期末の20%から22%にまで引き上げました。

効率的な業務運営では、現在、人事コンサルタントと契約し人事制度改革案の作成の作業を進めています。

こうした取り組みを積極的に展開し、中期経営計画の達成に向けて、全社を挙げて遂行してまいります。

### 株主還元についてはいかがでしょうか。

2017年2月期の配当につきましては、前期実績より4円増配の1株当たり26円といたしました。2018年2月期の配当につきましては、3円増配の1株当たり29円を予定しています。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、今後とも企業価値の向上に努めてまいります。

## 3カ年の中期経営計画(2016～2018年度)を推進

当社は、3年間（2016～2018年度）の中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでまいります。

### 中期経営計画の基本コンセプト



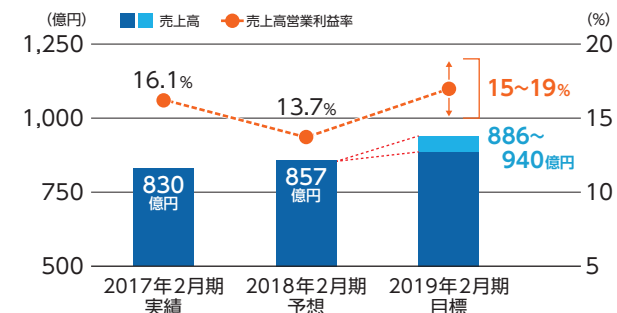
### 主要な取り組み

- ①市場開拓と顧客満足度の向上
- ②生産活動の改革
- ③コスト競争力と為替変動への対応力の向上
- ④少数精鋭による効率的な業務運営

### 中期経営計画 最終年度(2019年2月期)の数値目標

売上高 886～940億円  
売上高営業利益率 15～19%

※前提条件：1米ドル=105～115円、1英ポンド=150～167円、1ユーロ=120～130円、1人民元=16.5～18.0円



## 「CONEXPO 2017」に出展

世界3大建設機械見本市の一つ、「CONEXPO 2017」が3月7日～11日の5日間、アメリカ・ラスベガスのコンベンション・センターで開催されました。展示期間中は米国国内のみならず、欧州、アジア、中近東、オセアニア等、世界中からの来場者で会場は連日大盛況でした。

当社ブースも終始大勢の来場者で賑わい、特に新製品を数多く出展したクローラーローダーのラインナップには大きな注目が集まりました。

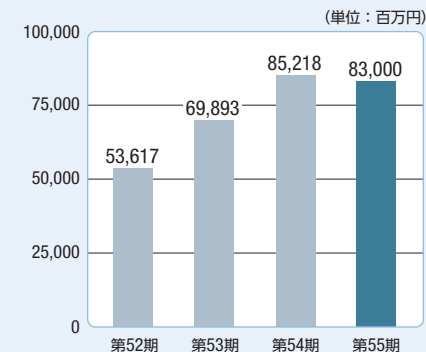


## グローバル・ウェブサイトを公開

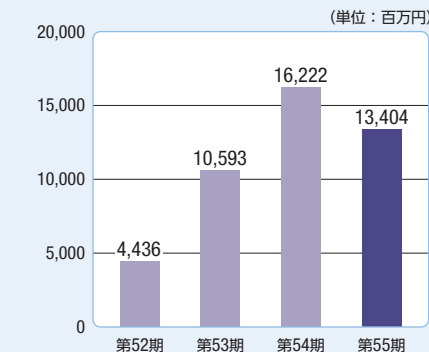
竹内ブランドのイメージ統一化を目的としたグローバル・マーケティング・プロジェクトの一環として、グローバル・ウェブサイトを開発いたしました。本サイトは、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語の5カ国語に対応したものとなっており、海外顧客、投資家の皆様を含め、竹内のグローバルな活動の一つとして今後更にサイトの充実に努めてまいります。

(グローバル・ウェブサイトURL：<http://takeuchiglobal.com/>)

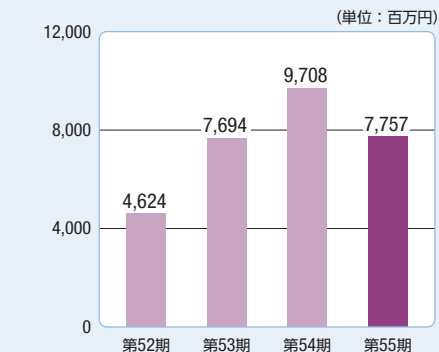
### 売上高



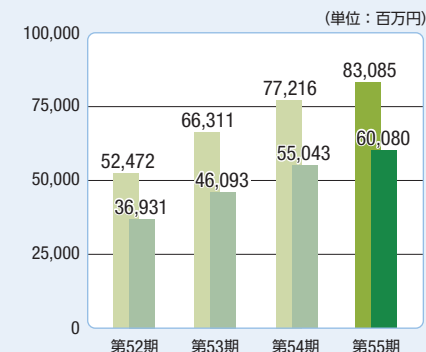
### 営業利益



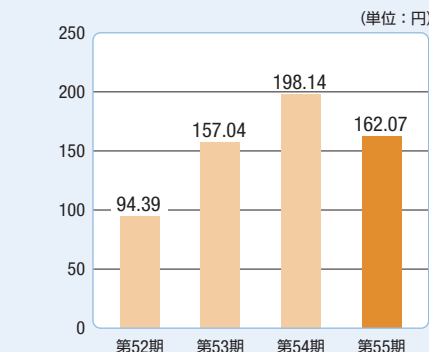
### 親会社株主に帰属する当期純利益



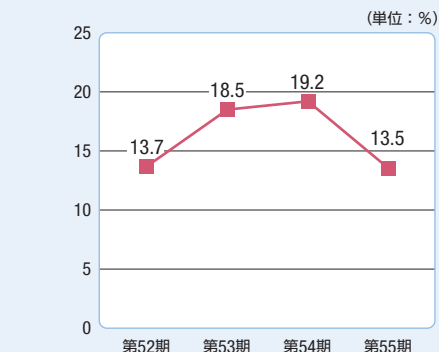
### 総資産・純資産



### 1株当たり当期純利益



### 自己資本当期純利益率 (ROE)



#### Point 1 売上高、営業利益、経常利益

ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーの販売台数は前年度と比較して増加しましたが、円高の影響により売上高は前年度比2.6%減、営業利益は同17.4%減、経常利益は同23.3%減となりました。

#### Point 2 純資産

純資産は前年度末に比べ50億3千6百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が77億5千7百万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少及び純資産のマイナス項目である自己株式が19億7千5百万円増加したことによるものです。

# 連結財務諸表 (要旨)

Consolidated Financial Data

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	平成29年 2月28日現在	平成28年 2月29日現在
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	72,278	66,010
固定資産	10,806	11,205
<b>資産合計</b>	<b>83,085</b>	<b>77,216</b>
<b>[負債の部]</b>		
流動負債	21,683	20,787
固定負債	1,321	1,384
<b>負債合計</b>	<b>23,005</b>	<b>22,172</b>
<b>[純資産の部]</b>		
株主資本	58,612	53,907
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	53,327	46,647
自己株式	△1,978	△3
その他の包括利益累計額	1,467	1,136
其他有価証券評価差額金	26	10
為替換算調整勘定	1,261	931
退職給付に係る調整累計額	178	194
<b>純資産合計</b>	<b>60,080</b>	<b>55,043</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>83,085</b>	<b>77,216</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日	自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日
売上高	83,000	85,218
売上原価	62,276	60,861
売上総利益	20,724	24,357
販売費及び一般管理費	7,320	8,134
営業利益	13,404	16,222
営業外収益	138	126
営業外費用	1,820	1,056
経常利益	11,722	15,291
特別利益	5	0
税金等調整前当期純利益	11,727	15,292
法人税、住民税及び事業税	4,042	4,663
法人税等調整額	△72	920
親会社株主に帰属する当期純利益	7,757	9,708

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日	自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,823	12,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,316	△1,035
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	3,630	6,771
現金及び現金同等物の期首残高	20,002	13,231
現金及び現金同等物の期末残高	23,633	20,002

## 連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,632	3,631	46,647	△3	53,907	10	931	194	1,136	55,043
当期変動額										
剰余金の配当			△1,077		△1,077					△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			7,757		7,757					7,757
自己株式の取得				△1,975	△1,975					△1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	330	△15	331	331
当期変動額合計	-	-	6,679	△1,975	4,704	15	330	△15	331	5,036
当期末残高	3,632	3,631	53,327	△1,978	58,612	26	1,261	178	1,467	60,080

# 単体財務諸表 (要旨)

Non-Consolidated Financial Data

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	平成29年 2月28日現在	平成28年 2月29日現在
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	55,799	54,967
固定資産	15,671	9,144
<b>資産合計</b>	<b>71,470</b>	<b>64,112</b>
<b>[負債の部]</b>		
流動負債	19,815	16,472
固定負債	1,048	1,223
<b>負債合計</b>	<b>20,863</b>	<b>17,695</b>
<b>[純資産の部]</b>		
株主資本	50,580	46,406
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	45,294	39,146
自己株式	△1,978	△3
評価・換算差額等	26	10
其他有価証券評価差額金	26	10
<b>純資産合計</b>	<b>50,607</b>	<b>46,417</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,470</b>	<b>64,112</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日	自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日
売上高	78,944	75,733
売上原価	63,813	56,595
売上総利益	15,131	19,137
販売費及び一般管理費	4,742	4,714
営業利益	10,389	14,422
営業外収益	1,234	1,348
営業外費用	1,602	957
経常利益	10,021	14,813
特別利益	5	0
税引前当期純利益	10,026	14,814
法人税、住民税及び事業税	2,951	3,555
法人税等調整額	△151	971
当期純利益	7,226	10,287

# 株式の状況 (平成29年2月28日現在)

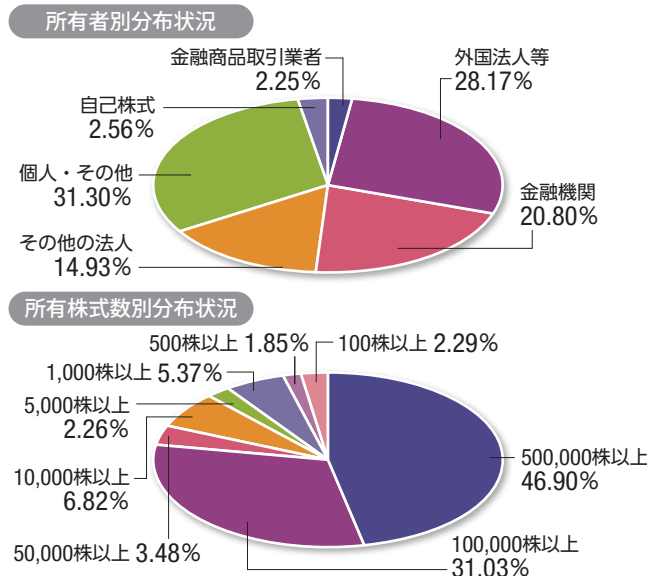
Stock Information

発行可能株式総数	138,000,000株
発行済株式の総数	48,999,000株
単元株式数	100株
株主数	9,125名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,042	10.56
竹内 敏也	3,895	8.15
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,128	4.45
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
株式会社テイク	1,800	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,711	3.58
竹内 好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
竹内 民子	1,440	3.01

※持株比率は自己株式(1,253,858株)を控除して計算しております。

## ●株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日(中間配当を実施するときは8月31日)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.takeuchi-mfg.co.jp/">http://www.takeuchi-mfg.co.jp/</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 会社概要 (平成29年2月28日現在)

Corporate Data

商号 株式会社竹内製作所  
(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.  
本店所在地 〒389-0601  
長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)  
本社 〒389-0605  
長野県埴科郡坂城町上平205番地  
代表者 代表取締役社長 竹内 明雄  
設立年月日 昭和38年8月21日  
資本金 3,632百万円  
事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売  
従業員数 691名(連結)

## ●役員状況 (平成29年5月25日現在)

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
取締役副社長	依田 信彦
取締役	宮入 健誠
社外取締役(常勤監査等委員)	草間 稔
社外取締役(監査等委員)	植木 芳茂
社外取締役(監査等委員)	小林 明彦

## ●主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

## ●ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター(当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店)を通じて販売を行っております。